

■ 評価手法

中部運輸局のガイドライン「コミュニティバスの事業評価の手引き」（コミュニティバス等評価プログラム策定調査検討会：H21.3）を参照し、評価ケースとその評価指標について整理します。

8つのバス事業評価ケースと評価指標との関係性

		1. 廃止代替対応	2. 公共交通空白対応	3. 市街地活性化対応	4. ネットワーク対応	5. 市町村合併対応	6. 行政補助評価対応	7. 目的機会確保対応	8. サービス改善対応
認知度	認知率	○	○	○	○	○	○	○	○
利用状況面	利用者数	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	1便当たりの利用者数	◎	◎	○	◎	○	◎	○	◎
	走行キロ当たりの利用者数	○	○	—	○	○	○	—	—
	平均乗車密度	○	○	—	○	○	○	—	—
	地域住民の利用率	◎	◎	◎	○	○	○	○	—
	高齢者における利用率	○	○	○	—	—	○	○	—
	商店街来場者等における利用率	—	—	◎	—	—	—	—	—
費用効率面	収支率	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○
	住民1人当たりの財政投入額	○	○	○	○	◎	◎	○	○
	利用者1人当たりの財政投入額	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	—
	輸送量当たりの事業経費	○	○	○	○	○	◎	○	—
地域カバー面	バス停カバー率	◎	◎	—	◎	◎	—	○	—
	集落カバー率	○	◎	—	○	○	—	○	—
サービス対象面	高齢者等の外出回数が増えた人の割合	—	○	—	○	○	—	◎	—
	高校生の公立高校へ通学できる割合	—	○	—	○	○	—	◎	—
満足度	サービス満足度	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎
	事業満足度 税金投入の理解度	◎	◎	◎	○	○	◎	○	◎
	特定施設への移動に不便を感じている人の割合	—	◎	—	—	—	—	◎	○
	苦情発生件数	○	○	○	○	○	○	○	◎
乗継面	鉄軌道・コミバス等の乗り継ぎ率	○	○	—	◎	○	—	○	—
	乗換回数・時間、待ち時間	○	○	—	◎	◎	—	○	—
その他	定時性、遅れ時間	○	○	—	○	—	○	○	◎
	事故発生率	○	○	○	○	○	○	—	—
	CO ₂ 削減量	○	○	○	○	○	○	—	—
	分担金・協賛金・広告実績	○	○	○	○	○	—	—	—
	バス利用券の加盟店数・購入配布実績	—	—	◎	—	—	—	○	—

◎：関係性が高く、主に利用できるであろう指標、○：関係性があり、利用できるであろう指標、—：関係性が低い指標

指標一覧表（定義・計測方法）

主な指標		定義例	計測方法（作業概要）
認知度	認知率	住民における事業の認知割合	住民向けアンケート調査により、認知率を確認。
利用状況面	利用者数	利用者数の対前年（前月）比較（路線別・路線網全体）	路線別・路線網全体の乗降客数の推移を確認。
	1便当たりの利用者数	該当路線の便数に対する乗降客数	路線毎の年間の乗降客数を年間便数で除して算定。
	走行キロ当たりの利用者数	当該路線の特定区間（キロ）の利用者数	バス停間の利用者数を計測し、当該区間距離で除して算定。
	平均乗車密度	当該路線の特定区間における利用者数（収入）	特定区間の運賃収入を区間経費で除するケースと、利用者数を走行距離で除するケースがある。
	地域住民の利用率	当該路線の沿線住民における利用率（路線別評価）	沿線集落住民に対するアンケート調査により、当該路線の利用実態を確認。集落単位での集団ヒアリングを実施し確認する方法もあり。
	高齢者における利用率	同上の沿線住民を高齢者に置き換えた指標	
	商店街来場者等における利用率	商店街等への来場者における鉄軌道・バス利用者の割合	来場者アンケート調査により交通行動を確認。
費用効率面	収支率	事業経費に対する運賃収入の割合 収支率＝運賃収入／事業経費	運行委託先との契約の中で、年間の事業経費と運賃収入を確認し算定。路線別評価を行うためには、路線別データの入手が必要。
	住民1人当たりの財政投入額	当該路線の沿線住民1人当たりの財政投入額	当該路線の財政投入額を沿線集落居住者数で除して算定。
	利用者1人当たりの財政投入額	当該路線の利用者1人当たりの財政投入額	当該路線の1年間の財政投入額を年間利用者数で除して算定。
	輸送量当たりの事業経費	全輸送量に対する事業経費額	事業費を輸送量（定員×運行回数）で除して算出。
地域カバー面	バス停カバー率	当該路線エリアのバス停から●mの圏域でカバーできる面積割合 人口を単位としてみた場合のカバー率	沿線集落の面積とバス停●m圏域の面積を地図から求積。 基本作業は同上。面積ではなく、人口・住宅戸数を計測して算出。
	集落カバー率	行政区域内の全集落の内、バス停が設置されている集落の割合	集落毎のバス停設置状況を確認。
ターゲット対象面	高齢者等の外出回数が増えた人の割合	当該路線の沿線住民（高齢者）の外出回数の変化	住民基本台帳等から65歳以上を抽出しアンケート調査を実施。利用実態を確認。集団ヒアリングを実施し確認する方法もあり。
	高校生の公立高校へ通学できる割合	該当地域における高校生が、域内の公立高校に通学できる割合	名簿等から、対象者に対するアンケート調査等により確認。
満足度	サービス満足度	利用者における下記指標に対して満足と思う人の割合。運行頻度、ルート、バス停位置、待機施設、定時性、運転手の対応、快適性、運賃他	当該路線の利用者に対するアンケート調査により、満足度を確認。 評価を行うには、定期的な調査により、前回調査結果との比較や指標間の比較を行う。
	事業満足度 税金投入の理解度	住民全体に対するバス事業を満足と思う人の割合 住民全体に対するバス事業への税金投入を了承する人の割合	住民向けアンケート調査により、満足度・理解度を確認。 評価を行うには、定期的な調査により、前回調査結果と比較。
	特定施設への移動に不便を感じている人の割合	当該路線の沿線住民における特定目的施設へのアクセス性について満足と回答する人の割合	住民アンケート調査により、当該路線による特定目的施設へのアクセス性評価。集落単位での集団ヒアリングによる確認も可能。
	苦情発生件数	対象路線における年間の発生件数	意見箱、運行記録等から確認。
乗継面	鉄軌道・コミバス等の乗り継ぎ率	バス利用者の内、鉄軌道との乗り継ぎ利用をする人の割合	利用者アンケート調査により、交通行動を確認。ICカードデータや鉄道駅前バス停での乗降客数から推計も可能。
	乗換回数・時間、待ち時間	乗り継ぎにかかる回数・時間、乗り継ぎのための待ち時間	時刻表等で計測する場合、バス停での実際の計測する場合がある。
その他	定時性、遅れ時間	ダイヤとの乖離時間	バス停での計測。
	事故発生率	安全性：事故の発生件数 安全面に対する住民意識の変化	年間の発生件数の確認。アンケート調査で「まちを歩いている時の危険度」で確認も可能。
	CO ₂ 削減量	地球環境への負荷	定点での車種別交通量の推移から計測など。
	分担金・協賛金・広告実績	分担金・協賛金・広告等の金額・出資者数とその推移	分担金・協賛金・広告等の協力実績から確認。
	バス利用券の加盟店数・購入配布実績	商店街数に占める参加加盟店数の割合。バス利用券の購入枚数。	バス利用券の販売実績から確認。